

基本問題検討委員会の「中間報告」に寄せられたご意見と回答

自治体学会基本問題検討委員会（以下、検討委）が、2014年11月末にお示した「中間報告」に対する意見募集（2015年1月5日締切）に、WEBやファクスで計38通のご意見をいただきました。ありがとうございました。また、ネット上での設問に重複のミスがあり、大変にご迷惑をお掛けしました。この場をお借りしてお詫び申し上げます。

全会員対象の「意向調査」ではないため、賛否の分かれる項目について、これらのご意見だけで判断することはできませんが、組織体制改革および運営方法改革の方向性に関して、おおむね賛同という声が多かったと受け止めています。ご意見・ご提案を踏まえて、再度、検討委で協議を行い、▽組織体制では、中間報告時点よりも総会の権限を重くし、正副理事長制の理事会に移行する案（B案）を採用▽運営面では「地域における活動の活性化」を基本に据える—など数カ所の改訂を行った「最終報告」（別紙）を作成しました。

以下、主要課題ごとに、寄せられた意見の要旨と、検討委の見解とを記します。必ずしもアンケート項目の順番どおりではなく、ご意見も内容に応じて適宜、振り分けています。

■＝項目、○＝ご意見要旨、矢印（⇒）＝検討委の回答・見解

1. 組織体制の転換

■理事会：現行の役員会の発展形として「理事会」を設け、執行機能を担う

参考）理事会制移行に賛成：92%、反対8%、わからない0%

代表的理事は、A案（3人代表制）又はB案（正副理事制—正1人、副2人）。

参考）A案支持29%、B案支持50%、どちらともいえない18%、その他3%

○理事会自体が認めがたいが、案では理事の選任が、総会ではなく評議員会の機能となっており、これは民主化に逆行する。

○組織体制を改編して、課題がクリアするのか疑問である。

⇒総会の権限を強め、理事も総会で選任する—ということに変更しました。

⇒組織体制の改編だけで課題解決ができないという見解を、検討委では共有しています。

同時に、検討委では、解決につながる組織体制・運営の複数の手立てを考案し、報告にまとめました。具体的な改善実行が求められているため、再協議した結果、機動的で責任体制がより明確になるB案を提案することにしました。

■評議員会：現行の運営委員会を「評議員会」に改編し、監視・統制の機能を強化する

参考）賛成87%、反対8%、わからない5%

○従来の運営委員が中心的な役割を果たし、各部会の役割分担を明確にすれば、運営委員会自体は年2回でよいと思う。

○評議員会がうまく機能するかどうか疑問。事業計画の審議で、理想を追い求めるだけの言いつばなしにならないだろうか。

○役員や企画運営を担うメンバーについて、若い人と中堅のバランス、職員、研究者、そ

の他の属性のバランスを取ることが必要ではないか。

⇒理事、評議員、監事は「役員推薦委員会」に提案してもらい、総会で選出される一と変更しました。推薦委員会の設置は評議員会で決め、推薦人名簿の作成にあたっては、女性、若者、マスコミ、議員、NPOなど、会員の多様性に配慮する一としています。組織が機能するかどうかは運用にもよります。評議員は会員の民主的な代表であり、評議員会と理事会とが、良い意味での緊張感を持ちつつ学会の発展に向けて連携していくのが望ましい姿です。評議員と理事を選任する総会の役割も大きなものがあります。

■評議員会：評議員会（年2回程度）に参加するための旅費は支給しない

参考）賛成 66%、従来どおり支給すべき 29%、わからない 5%

○評議員の旅費については費用弁償もしくは何らかの形で報償を出すべきではないか。

○旅費支給をやめると、地方の会員が就任しにくくなる。

○全国に委員がいる以上は、実際に集まらなくてもいいような運営を考えるべき。

⇒旅費は出すべき、という意見も少なからずありましたが、検討委としては中間報告どおり「支給しない」とします。運営委員会・総会で大いに議論されることを期待しています。

また、ICT利用等で実際に集まらなくても議論できるよう工夫することなどを提案しています。地方の会員活動については、新設の「地域連携部会」による情報交換などに支えられ、活性化が進むことを目指しています。

■事務局長：あて職で理事を兼ね、その選任・解任は理事会が行う

○事務局長を自動的に理事になるのはおかしい（評議員会を骨抜きにする）。

⇒事務局長については、理事会の指揮監督のもとに事務局を運営するため、中間報告どおり理事会が選任・解任するものとしますが、あて職で理事にするのはやめるように変更しました。

2. 運営方法の見直し

■地方重視の姿勢の堅持

○地方分権型の組織から、中央（理事会）集権型の組織への改悪である。

○会員の拡大には地域での活動が重要である。参加の機会向上につながる地域活動に対してどのような支援ができるのか検討してもらいたい。

○地域・ブロック単位での研究会などを充実する。

○大会だけでなく、地域別にオンライン上などで日常的に交流できる場があれば良い。

○地方の評議員あるいは地域会員活動組織に地域通信員を依頼し、定期的に地域情報を報告してもらい、学会 HP に地域情報コーナーを開設する。集まった地域情報をデータインデックスとして提供すれば、会員サービスや会員拡大にもつながるのではないか。

⇒自治体学会が、当初から地域の現場からのボトムアップを重視し、今後もそれを貫くべきことは中間報告でも随所に述べています。中間報告の段階から、地域連携部会の新設を盛り込んだのもその一つです。最終報告では、さらにその部分を強化し、運営方法改革の方向性（3-2）の概説に次ぐ2番目の項目に「地域における活動の活性化」を

追加しました。ご提案のような地域の声や知恵を集めるさまざまな試みが、地域連携部会を中心に情報交換とマッチングがなされ、活性化することを望みます。

■事務局：外部委託と持つべき機能について

- 持続可能な事務局体制の確立が必要。
- 外部に委託できるものは委託しても良いと思う。
- 事務局の業務は、専門性と経験の豊富な業者に極力アウトソーシングすべきである。

- 事務局は、ダブルチェック体制で文書の発信などできる体制が必要。
- 事務局は、少なくとも週2日間ぐらいは誰かが常駐し、連絡の取れる体制が必要。
- 事務局スタッフの中に、ICTに詳しい人材が必要。
- 運営に協力してもよいと考える会員は多いと思うので、役員らを支援できる体制をつくってもいいのではないか。
⇒事務局業務については外注を進めることを、最終報告でも提案します。あわせて、会員である事務局長を中心に、庶務部会や有志らが会の運営をサポートして、持続可能な事務局体制を強化することが必要だと考えています。

■大会：従来の木・金開催を金・土又は土・日に変更、内容について

参考) 賛成：89%、反対：3%、わからない：8%

- 近時、財政難から「大会を会員だけの研究発表の場にしよう」という提案もあったが、自治体学会らしさは、常に会員以外の公務員・市民・議員に働きかけ、交流し、地域社会の政策課題に取り組んできたという開放性にある。
- 大会では、自治体職員、研究者の関心に即した分権や合併、原発問題等利害関係のあるテーマについて、正面から取り上げてこなかったのではないか。大会以外にも自治に関連するシンポ等を適宜開催し、学会の周知をしていく必要がある。
- 大会をユーチューブ等で動画配信する取組も面白いのではないか。
⇒大会の在り方は企画部会で毎年、改善していくことが大事だと考えます。そのためにも、企画部会員の公募を提案しています。

■財政改革

- 一般のNPOと同様、理事や評議員は寄付集めに奔走すべきである。会員自らも寄付を行うべきで、大学教員>議員>公務員>市民>学生の順でキャパシティがあるだろう。
- 地域活動支援費が補助金化しているケースも多く、見直しが必要。
- 学会誌は有料購読数が少ないので、装丁や割付等編集費の圧縮が可能なのではないか。
- メール等の電信情報を中心にして、経費節減を図るしかないのでは。
⇒地域活動支援費・学会誌経費・事務局経費・旅費などを初め、具体的な財政改革は、会員の意見・要望を踏まえて、各理事・理事会や各部会で検討し、予算案や事業計画案として運営委員会(組織改革後は評議員会)及び総会に提出され、審議・議決を経たうえで執行していくことになると思います。寄付は重要ですが、会費を基礎に運営することが持続可能性の観点からは大切だと考えます。

■会員拡大、情報発信、学会の活性化

- 学会の目指すものが分かりにくい。「研究」「交流」「人材育成」という三本柱を明示し、各会員が関心に応じて具体的な役割を選択できるような仕組みを作るなど、参画意識を高める工夫を。部会の名称も具体的な任務が分かりにくいので、表現を改めてはどうか。
- 同じエリアの会員からのアドバイスが受けられるようなマッチングシステムを作るなど、仕事と直結し、若い会員がメリットを感じられるような取り組みが必要。
- 学会の運営や活動内容を会員に見えやすいかたちにすることが活性化につながる。より気軽に個々の会員が情報発信できる仕組み（例えばフェイスブックの登録者限定グループ等）があると良い。
⇒自治体学会のボトムアップの観点からも、おもに地域での会員間の活動の活性化が重要だと考えます。そのような各地域の活動を促進し交流を進めるのが、全国的な学会としての活動の基本だと考え、組織体制と運営方法の改善を提案しています。

- ICTを活用した情報発信やSNSによる交流ができると、自宅や職場が近い会員同士の交流、勉強会等の活動につなげていけるのではないか。
- 地域実践の中で、SNSを使っているメンバーとそうでないメンバーとのコミュニケーションの難しさも感じている。もう少しばらばら、手紙やファクスなども活用しながら、情報交流をする必要があるように思う。
- 現在は会員メーリングリスト(ML)がどうなっているか分からないし、参加もできない。上手く機能しているMLを参考に運営方法を改善してほしい。
- MLでの罵詈雑言とも思える書き込みは迷惑なので、ルールを早急に整備すべきだ。
- MLで交わされた議論を蓄積・活用するためにアーカイブ化を希望する。
⇒日進月歩するICTと会員のニーズを的確に踏まえた運営を、学会の各機関で進めることが重要と考えます。そのためには、事務局におけるICT能力の向上に加えて、会員の積極的な参画が大事です。また、MLでの議論を活性化するためにも、適切なルールやマナーの整備も必要と思われます。

- イベントスケジュールの早期決定と早期発信が必要である。
- 比較的会員の少ない地域で、学会開催のセミナーを開催してはどうか。
- 地域活動が止まっている地域の現状を分析し、再び活動できそうな地域で、新たな研究活動を始めることが大事である。
- 若者向きの事業企画、議会関係者やNPO関係者に参加を働き掛ける。
⇒上述の通り、自治体学会のボトムアップの観点からも、おもに地域での会員間の活動の活性化が重要だと考えます。

3. その他のご意見

- 今回、しっかり検討の上、改革を進めようとしていると感じた。中間報告を読み、私自身もっと主体的に学会に関わっていきたくて改めて思う。
- 会員拡大を取り組みの第一に取り組んでほしい。そのために事務局運営の安定化、次い

で財政改革の順だろう。

- 学会設立当初から“わくわく感”があった。成熟期の学会で魅力を維持するには、若い人や女性の登用など次へのステップが必要であり、今回の改革に期待している。
- 検討・整理の完成度の高さに敬意を表します。改革施行の一刻も早い運用を。
- 学会の活性化とは無縁の改革案であり、その内実は学会民主主義を毀損し、地方分権型の全国組織としての組織形態及び運営を否定する方向であり、容認できない。
⇒学会の分権性と民主性を大事にしながら、地域を中心とする活動を活性化するために、組織と運営の改革を目指します。

- 本アンケートのようなものは、無償の外部サイトを使って行うものではない。セキュリティ・個人情報保護の観点から望ましくなく、こうした無知は信頼を失うものである。
- ネットアンケートと紙媒体とで設問が異なる部分（ネットが誤り）がある。
⇒ネット上での設問ミス（質問の重複）に関しては、ご迷惑をおかけしました。回答された多くの方が、ミスを踏まえて、適切に設問の意図を斟酌して、正しい書き込みをしていただいたようで感謝申し上げます。集約にかかる費用や手間の削減するために、無償の外部サイトを利用しました。また、ネットを使わないことも選択できるよう、郵送やファクスでも意見の提出ができるようにしました。あわせて、我々検討委をはじめとして、関係者の ICT 能力の向上と、技能のある会員による積極的な支援も、重要な課題と考えます。